

こおりやま 市議会だより



昭和47年の創刊から
今号で200号を迎えました!



第200号 - 令和4年3月定例会 -

発行日：令和4(2022)年5月1日

発行：郡山市議会

編集：郡山市議会広聴広報委員会

〒963-8601 郡山市朝日一丁目 23 番 7 号

TEL 024-924-2521 FAX 024-938-2810

メールアドレス soumugiji@city.koriyama.lg.jp

主な掲載内容

議会だより創刊200号記念特集	2頁
議会モニターアンケート結果	3頁
3月定例会のあらまし、議決結果等	4,5頁
常任委員会の審査状況	6,7頁
代表質問、市政一般質問	8~17頁
令和4年度当初予算の主な内容	18頁
特別委員会、議員研修会	19頁

特集

こおりやま市議会だよりアーカイブ

創刊 200号
記念特集



本紙は、今号で200号を迎えました。そこで、これまでの変遷を表紙写真で振り返ります。



昭和55年
B5⇒A4に

昭和47年5月 創刊号
当時は市役所本庁舎にあった議場



平成3年
カラー印刷に

平成元年8月 第69号
開業直後のカルチャーパーク



平成4年8月 第81号
建設中の郡山市立美術館



令和元年
広聴広報
委員会発足

平成30年5月 第184号
西田学園義務教育学校開校



平成27年
表紙を刷新

平成27年5月 第172号
中央公民館リニューアル



平成21年
質問議員の
顔写真掲載

平成21年5月 第148号
オープンしたニコニコ子ども館

議会だよりをより良いものにするために平成11年に発足した議会だより編集委員会は、令和2年、広聴広報委員会となりました。市民に開かれた議会を目指し、議会報告会・意見交換会の開催や、議員が議会や議場を紹介する議場見学など、新しい取り組みを進めています。これからも、市民の皆様にとって、分かりやすい、親しみやすい議会の広聴広報活動を進めてまいります。 広聴広報委員会一同

バックナンバー 公開中

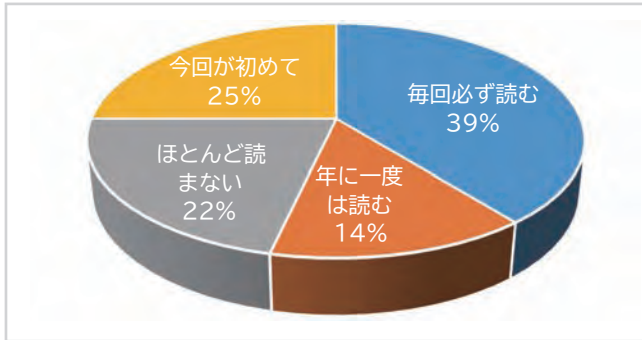
過去の議会だよりを次の場所で御覧いただけます。
議会を通して郡山市の歴史を感じてみませんか。

- ◇議会事務局（西庁舎6階）前閲覧コーナー（公開期間は令和4年5月末まで）
- ◇中央図書館2階郷土資料コーナー
- ◇市議会ウェブサイト ※第140号から最新号まで掲載

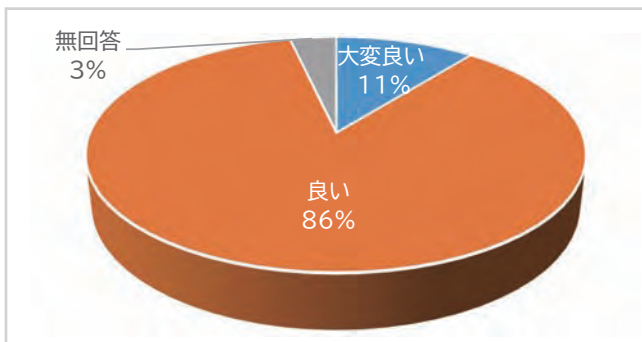
議会モニターアンケート結果

開かれた議会を目指し、市民の意見や提言を広く聴取するため実施する議会モニターについて、事前に御応募いただきました28名の方から『こおりやま市議会だより第198号（令和3年11月1日発行号）』のアンケートに御回答いただきました。

1 こおりやま議会だよりを読む頻度は？



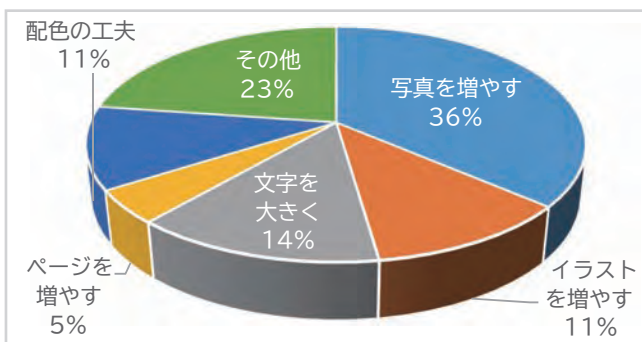
2 広報誌全体の内容は？



- どのような内容を掲載すべきか？
- ・毎回特集ページを作る。
 - ・市民の希望や感想を掲載する。
 - ・市民が関心のある内容にまとめる。
 - ・若者も興味がわくようにわかりやすい概要説明を加える。

など

3 広報誌をよりよくするために感じたことは？（複数回答可）



- その他の意見
- ・1面4段という紙面なので単調に感じてしまう。
 - ・できるだけ図表で表した方が見やすい。
 - ・本文の文字を大きくしたことで見出しが相対的に小さく見える。

など

いただいた貴重な御意見は、広聴広報委員会で協議し、よりよい紙面となるよう活かしてまいります。

アンケートの集計結果は、市議会ウェブページに掲載しています。



集計結果

令和4年3月定例会のあらまし

令和4年度一般会計予算など議案72件、議案4件を可決

3月定例会を、2月17日から3月17日までの29日間にわたり開催しました。

初日は、会期の決定、諸般の報告、郡山市産米の消費拡大に向けた特別委員会からの中間報告を受けた後、市長が提出議案の提案理由を述べました。

2月28日と3月1日の代表質問では、会派を代表し7人の議員が質問を行いました。2日は4つの常任委員会で、付託された令和3年度補正予算等関係議案を審査し、4日の本会議では、各常任委員会からの審査結果報告を受け、採決の結果、議案22件のほか、ロシアによるウクライナ侵略に断固抗議する決議を全会一致で可決しました。7日から10日までは、11人

の議員が市政一般質問を行いました。

14日と15日は、各常任委員会で、付託された議案47件と請願4件を審査しました。

最終日の17日の本会議では、各常任委員会の審査結果報告を受け、賛否が分かれた議案等に、5人の議員から賛成・反対の討論がありました。

その後、採決の結果、議案43件を全会一致で、議案4件を賛成多数で可決したほか、請願1件を全会一致で採択し、3件を賛成少数で不採択としました。

また、追加提出の人事案件3件を全会一致で同意し、意見書や市議会委員会条例の一部を改正する条例などの議案3件を全会一致で可決し、全日程を終了しました。

全会一致で可決した議案等

令和3年度	補正予算	一般会計(第14、15、16号) 特別会計等 国民健康保険(第5号)、後期高齢者医療(第4号)、介護保険(第5号)、県中都市計画土地区画整理事業(富田第二(第2号)、伊賀河原(第2号)、徳定(第4、5号)、大町(第3、4号))、総合地方卸売市場(第2号)、工業団地開発事業(第3号)、熱海温泉事業(第4号)、企業会計(下水道事業(第4、5号))
	当初予算	特別会計等 国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険、公共用地先行取得事業、県中都市計画土地区画整理事業(荒井北井、富田第二、伊賀河原、徳定、大町)、駐車場事業、県中都市計画郡山駅西口市街地再開発事業、総合地方卸売市場、工業団地開発事業、熱海温泉事業、母子父子寡婦福祉資金貸付金、財産区(多田野、河内、片平、月形、舟津、館、浜路、横沢、中野、後田)、企業会計(水道事業、簡易水道事業、下水道事業、農業集落排水事業)
令和4年度	補正予算	一般会計(第1、2号) 県中都市計画土地区画整理事業特別会計(徳定(第1号)、大町(第1号))、下水道事業会計(第1号)
	条例改正	郡山市有林基金条例 郡山市災害見舞金等支給条例

条例改正	郡山市指定障害者支援施設の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例
	郡山市営住宅条例
	郡山市職員の給与に関する条例及び単純な労務に雇用される職員の給与の種類及び基準に関する条例
	郡山市個人情報保護条例
	郡山市職員の勤務時間、休暇等に関する条例
	郡山市職員の育児休業等に関する条例
議案案	郡山市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例
	郡山市議会会議規則の一部を改正する規則
その他	郡山市議会委員会条例の一部を改正する条例
	市道路線(認定、変更、廃止)
	専決処分の承認を求めること
	包括外部監査契約
	郡山市監査委員の選任
	郡山市固定資産評価審査委員会委員の選任
人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めること	

賛否が分かれた議案等

賛成は「○」、反対は「×」と表記しています。

	件名	議決結果	会派の賛否（志翔会は、議長を除く。）										
			志翔会	新政会	郡山市議会公明党	緑風会	立憲民主党郡山	自由民主党郡山市議団	日本共産党郡山市議団	虹とみどりの会	無所属の会	立憲民主党	国民民主党
			8人	8人	4人	4人	3人	3人	2人	1人	1人	1人	1人
予算	令和4年度郡山市一般会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	○	×	×	○	×	○
条例	郡山市放課後児童クラブ条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	×	×	○	×	○
	郡山市学校給食共同調理場条例の一部を改正する条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	×	○	○	×	○
	郡山市体育施設条例の一部を改正する条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	×	×	○	×	○
請願	選択的夫婦別姓制度についての議論を求める意見書を提出することを求める請願	不採択	×	×	○	×	○	×	○	○	○	○	○
	ALPS処理水の海洋放出設備に関する「事前了解願」に係る意見書を福島県に提出する請願	不採択	×	×	×	×	○	×	○	○	○	○	×
	保険調剤薬局への無料低額診療事業に関する請願書	不採択	×	×	×	×	○	×	○	○	○	○	○

全会一致で採択した請願

福島県最低賃金の引き上げと早期発効を求める意見書提出について

全会一致で可決した意見書

福島県最低賃金の引き上げと早期発効を求める意見書

可決した決議

次の決議を全会一致で可決しました。

ロシアによるウクライナ侵略に断固抗議する決議

去る2月24日、ロシアがウクライナに軍事侵攻し、隣国の主権と領土を武力で踏みにじる暴挙に出た。これは国連憲章及び国際法に違反し、人道にも反する明らかな侵略であり、第2次世界大戦後の国際社会の秩序への無謀な挑戦である。また、核の使用をほのめかし、世界を恫喝するなど言語道断であり、断じて許すことができない。国際社会が連携し、この非道な侵略国に対して毅然とした対応で臨んでいかなければならない。

よって、本市議会は、ロシアによる前代未聞の暴挙に断固として抗議し、即時の攻撃停止と完全撤退を強く求める。

日本政府においては、ウクライナ在留邦人の安全確保に全力を尽くすとともに、国際社会と強く連携し、経済制裁措置を含む迅速かつ厳格な対応を行うよう強く求めるものである。

以上、決議する。

令和4年3月4日 郡山市議会



市議会ウェブページから
詳細を御覧ください。



議案等に対する
各議員の賛否



請願文書

令和4年3月定例会 常任委員会の審査状況



総務財政 常任委員会

市の計画、財政、税金、文化、スポーツなどについて

問 ふるさと納税（こおりやま応援寄付金）の人気返礼品と令和4年度の取組みは。

答 郡山ご当地グルメのクリムボックスや地元酒造の日本酒、ウイスキーなどが人気である。

令和4年度は、新たな返礼品について検討するなど、魅力ある返礼品の充実を図っていく。

問 若者の選挙投票率向上のために行う施策の内容は。

答 若者への啓発活動の一環として、昨年11月に高校生を対象に模擬選挙を行った。

若者に選挙の仕組みやその大切さを理解してもらい、投票率アップにつなげていきたい。

問 地域防災の要である消防団員のなり手不足が課題であるが、団員確保のため、どのように取り組んでいくのか。

答 消防団員の年額・出勤報酬の見直しを行うとともに、郡山市消防団、県・市職員が一緒に、団員確保の協力依頼のため、市内の企業等を訪問している。

また、火災現場における消防団員の負担軽減についても検討を行っており、今後は、町内会長、自主防災会等との連携を図りながら、消防団員の確保に努めていく。



火の用心



建設水道 常任委員会

道路、河川、公園、上下水道などについて

問 下水道の汚水処理施設整備事業の面整備に隣接している学校を一緒に取り込んで整備すべきでは。

答 八山地区は、郡山北工業高校を含む全体整備を年次計画で進めている。

富田東地区の富田中学校は、既に下水道の供用を開始している。

問 下水道区域を拡大しているが、有収水量が減少している理由は。

答 区域拡大による下水道加入世帯の増加以上に整備済み区域の人口減少が進んでいることで、使用量が減少しているためと考えられる。

問 郡山駅前一丁目第二地区（旧寿泉堂綜合病院）市街地再開発事業における事業者への支援について、その事業内容と補助の割合は。

答 市街地の環境整備と良好な市街地住宅等を供給するため、都市施設と一体的に市街地住宅を整備する民間事業者を支援するものである。

補助対象となる経費は、建物建築費用のうち、廊下や玄関フロア、エスカレーター等の共用部で、補助割合は3分の2である。



令和4年3月定例会 常任委員会の審査状況



環境経済 常任委員会

生活環境、農業、商工業、観光などについて

問 新規事業である環境ワンクリック募金の歳入見込みは。

答 市ウェブサイト専用ページに賛同企業のバナーを設け、1クリックごとに5円を企業が本市に寄附する仕組みで、2千クリックを上限としており、10社程度を想定し、年間約120万円を見込んでいる。

問 特定農政課題研究委託事業の森林バイオマス等資源利活用調査・研究の対象地域と原発事故の影響は。

答 西田町または少し範囲を広げて東部地域を対象とする。森林の除染が行われていない中での調査・研究で、心配や誤判も想定されるため、県や東京農工大学の基礎データを基に調査・研究をしていく。

問 フィルムコミッション推進事業はどのような内容か。

答 本市での映画やテレビドラマ等の撮影件数増加を目指して、ロケーション撮影が円滑に実施できるよう支援を行うことで、地域の経済、観光、文化振興を図るものである。

事業内容は、PR用ウェブサイトの制作やこおりやま広域圏内でのロケ候補地の写真を一般から募集してロケ地データベースを構築するほか、こおりやまフィルムコミッションの認知度向上のためのジャパンフィルムコミッションへの加入などである。



文教福祉 常任委員会

福祉、子育て、学校教育などについて

問 中央図書館における電子書籍の利用実績と電子図書館の充実のための今後の方策は。

答 令和3年度の貸出は2月末現在7千15冊で、利用者数は順調に増加している。

今後は、ニーズの高い児童書の読み放題パック導入など、利用者の増加と利便性の向上に向けて取り組んでいく。

問 小中学校のデジタル教材導入拡大で期待される効果は。

答 従来の2教科から5教科へ導入を拡大することにより、学校や家庭での学習環境が整備され、レベル別の最適な学びの実現による学力の向上や、教材購入費の抑制など保護者負担の軽減も期待される。

問 5〜11歳の新型コロナウイルススワクチン接種の勧奨方法など、市の取組みはどのような方針なのか。

答 5〜11歳の児童への接種については、努力義務の規定は適用されないが、基礎疾患のある児童や同居家族に高齢者がいる場合などに効果が期待できることから、感染拡大の状況に鑑み、対象者全員に接種券を配付する。

ワクチンの効果や注意点等が記載されたリーフレットを同封し、保護者に理解を深めてもらい、接種するかどうかの判断ができるよう進めていく。



令和4年3月定例会

P.8~ 代表質問

会派を代表する議員が行う、市長の市政方針と提案理由に対する質問をいいます。
今回の質問者数は7名です。

●掲載項目

行った質問のうち、質問者が選択した2項目を掲載しています。

●記事の内容

掲載の質問や答弁は、要約していません。詳細は、議会中継や会議録を御覧ください。

●録画中継

各記事のQRコードから、録画中継が御覧いただけます。

●会議録

市ウェブサイトや次の施設で御覧いただけます。

- ・ 市政情報センター（本庁舎1階）
- ・ 中央図書館 ・ 希望ヶ丘図書館
- ・ 安積図書館 ・ 富久山図書館

なお、令和4年3月定例会の会議録が御覧いただけるのは、6月中旬になります。



会議録検索システム

P.12~ 市政一般質問

各定例会で行う市政に対する質問をいいます。
今回の質問者数は11名です。

代表質問



志翔会

大城

宏之

議員

おおしろ ひろゆき



永徳橋の架け替えについて

問 建設後約60年を迎えようとしており、老朽化の観点から架け替えが必要ではないか。

答 永徳橋の下流側に笹川大善寺線、更に阿武隈川の堤防から直接市道にアクセスできる堤防取付道路を供用して、歩行者等の安全な通行ルートを確保したところである。

本市の道路整備は、高いストック効果が見込まれる内環状線及び東部幹線を優先して進めており、現時点での架け替えは難しい状況である。

今後は、令和6年予定の法定点検結果

を精査しながら永徳橋の在り方を検討していく。



阿武隈川に架かる永徳橋

新たな斎場の建設について

問 平成3年に東山悠苑が開場したが、市民から本市西部方面への新たな斎場建設の要望が上がっており、建設を検討する時期を迎えていると考えるが、見解は。

答 平成27年度から1日あたりの火葬上限数を13件から18件に変更するとともに、待合室を5室から7室へ増室するなど、増加する火葬需要への対応を図ってきた。

この改修により、令和3年1月から12月までの実績では1日平均の火葬件数が12.9件であり、上限数に対する稼働率は71.7%となっている。

このことから、新たな斎場の建設については、今後、多角的な視点で検討していく。

代表質問



新 政 会

廣 田 耕 一

議 員



パークゴルフ場の候補地と
ロードマップについて

問 パークゴルフ場の整備に
向けた事業が進められており、
コロナ禍における市民の健康
増進と新たなスポーツ機会の
創出に大いに期待を寄せる。

答 現時点における候補地選定
の状況と整備ロードマップは、

答 18ホールを整備する際は
約1万2千㎡以上の面積が望
ましいなどの設置基準があり、
それを満たす公有地としては、
富久山町の平成記念こどもの
森公園西側の土地が、現状で
活用できる平場面積が1万4
千㎡程度見込まれることから、
造成費の抑制可能な土地であ
り、適地の一つと考えている。
地質や水源等の調査を行い、
測量設計に入り、その後、令
和5年度には、造成等の工事
に着手したいと考えている。

中小企業等応援プロジェクト
2022について

問 コロナ禍における事業者
等への支援を行う同プロジェ
クトについて、従来からの変
遷も含め、具体的内容を伺う。

答 2020年度は家賃等の
負担軽減や飲食店等の感染防
止対策、資金繰り支援等、2
021年度は売上減少に対す
る給付金や県の感染防止対策
認定店と関連付けた応援金な
ど、独自の支援を行っている。
2022年度は、事業者の
変革・継続、DX※推進、事
業引継ぎ、観光業等支援の4
つの施策を柱に、課題解決・
個別対応型予算を計上した。

※DX：デジタルトランスフォーメーション
ICTの浸透が人々の生活をあらゆる
面でより良い方向に変化させること。



代表質問



緑 風 会

諸 越 裕

議 員



郡山版「バスタプロジェクト」
の推進について

問 福島交通大槻営業所を核
として、国が全国展開を進め
るバスタプロジェクトの郡山
版を福島交通と連携し推進す
べきと考えるが、見解は。

答 大槻営業所は、郡山駅西
口駅前広場に次ぐ本市の交通
結節点であり、公共交通の重
要な位置づけとなっている。

国は交通ターミナルの整備、
いわゆるバスタプロジェクト
を推進しており、大槻営業所
を中心とした地域は、プロジ
エクトの可能性を有している
地域であると認識している。

今後は、郡
山総合都市交
通戦略協議会
等で、交通結
節点の在り方
を検討する。



大槻営業所と工事中の大町大槻線

インターチェンジ周辺の市
街化区域編入について

問 今後、郡山南インターチ
ェンジ及び郡山中央スマート
インターチェンジ周辺地域の
市街化区域への編入の可能性
はあるのか。

答 市街化区域の編入は、都
市計画法により県が決定する
ものであり、インターチェン
ジ周辺は、編入要件や他法令
の制限もあることから、編入
は困難な状況である。

本市では、市街化調整区域
の開発を可能とするため、市
市街化調整区域地区計画運用
指針を平成31年3月に策定し
ており、インターチェンジ周
辺においては、産業活動に寄
与する土地利用が図られるよ
う、同指針を十分に生かし、
官民協奏で運用に努めていく。

代表質問



郡山市議会公明党

たがわ まさはる
田川 正治 議員



税外収入の確保について

問 市施設のネーミングライツや広告の対象範囲拡大など、税外収入の確保に向けた今後の取組みは。

答 5施設で実施しているネーミングライツは、開始以来5年間の収入は6千381万1千円、広報誌など11媒体の広告掲載収入は7年間で6千933万4千円であり、このほか未利用財産の売却や余剰スペースの貸付などを合わせた公有資産の活用で、総額14億9千771万5千円の収入を確保した。対象範囲の拡大については、費用対効果も考慮しながら、企業の意向を把握するなど、検討を進めるとともに、未利用財産の売却も含め、更なる税外収入の確保に努める。

マイナンバーカードについて

問 カードを交付申請する市民が増えていると思うが、本市の交付等の状況と課題は。

答 2月20日現在の交付件数は11万5千911件、交付率は36・28%である。現在、申請から市にカードが届くまで約2週間を要しているが、発行を行う地方公共団体情報システム機構に日数短縮を働きかける。令和4年度予算には、出張申請受付の回数を増やすための費用を計上している。今後も、カードの恩恵を市民が享受できるような交付率の向上に努める。



代表質問



立憲民主党郡山

やえがし さよこ
八重樫 小代子 議員



給付型奨学金制度の拡充について

問 篤志奨学資金給与基金は、寄附により残高が増加し2億9千万円余りあり、全国の給付額は月額1〜5万円と差があることから、篤志基金の生きた使い方をすべきと考える。給付額や対象者を増やすなど、給付型奨学金制度を拡充すべきでは。

答 給付額については、公立高校の授業料無償化に伴い、市内公立高校の学校徴収金の調査結果を踏まえ、平成23年度に月額を1万4千円から1万円に設定したところである。採用枠については、基金の推移を見ながら増員しており、令和3年度には多額の寄附があったことから、令和4年度は8名増員し、80名としたところである。

本市独自のヤングケアラーの実態調査の実施について

問 家族の介護を担うヤングケアラーについて、国は実態に関する調査研究を行い、その結果が取りまとめられた。本市も実態を調査し、寄りそった支援を進めるべきでは。

答 本年、県が実態調査を行うとしていることから、改めて市独自に実施することは考えていないが、集約されたデータは、今後の支援の在り方を検討する上で大変有用であると考えられることから、その活用等も含め、県と連携しながら進めていきたい。



子どもが子どもでいられる街に。
※ヤングケアラー…本来大人が担うと想定されているような家事や家族の世話などを日常的に行っている子どものこと。(出典：厚生労働省ホームページ)

代表質問



自由民主党郡山市議団

たかはし よしのり
高橋 善治 議員



税収増に向けた取組みについて

問 人口が減少する状況下で、税収増に繋げるには、新産業に特化した企業誘致を強力に推進すべきと考えるが見解は。

答 新産業分野の企業誘致は、国内最先端の学術研究機関等が本市及び広域圏に集積している強みを活かし、展示会への共同出展等による誘致活動や本市独自の補助制度等、積極的に取り組んできた。

また、研究機関等との連携のもと、地元企業の参入を促進することで産学クラスターが形成され、結果として税収の増加に繋がると考えている。今後更なる産業集積と経済の活性化を図っていく。



福島再生可能エネルギー研究所

公共下水道整備への民間活力導入の可能性調査について

問 御前南及び富田東土地地区画整理地区の公共下水道の整備について、民間活力導入の可能性調査として2千400万円の予算が計上されたが、具体的な内容と整備完了時期は。

答 国のマニュアルにおいて、低コスト型の整備・運営管理等の積極的な導入が必要不可欠とされており、本市も市下水道全体計画整備概成アクションプランで、PPP※手法を導入することとしている。

今後、デザインビルド（設計施工一括発注）方式の活用を視野に、事業期間やコストの比較等を予定しており、具体的な整備費用や期間は導入可能性調査で検討していく。
※PPP：パブリック・プライベート・パートナーシップの略。公民が連携し公共サービスの提供を行う手法。

代表質問



日本共産党郡山市議団

たかはし よしのり
高橋 善治 議員



駐車場の有料化方針の記載撤回について

問 開成山地区体育施設整備事業にかかる要求水準書案には、今年6月定例会に駐車場の有料化が諮られる旨の記述がある。

新たな有料化を議会へ説明なく事業者向けの要求水準書に記載することは、議会軽視と言わざるを得ず、撤回を求めるとの見解は。

答 要求水準書案は、事業全体を通して想定される項目を揭示したものであり、市が求める内容を、参加を検討する事業者を示す必要から将来的に議決が必要な項目についても予定として掲載している。
有料化にあたっては、事前に議員へ必要性等を説明したうえで、条例案を提案する。

学校給食費の支援について

問 単独事業として実施する2学期以降の牛乳費相当額の支援は、令和5年度以降も続く恒常的な子育て支援政策としての給食費助成と理解してよいか。

答 市独自の子ども・子育て支援策として子育て世帯の経済的負担軽減を図るため、2学期と3学期に支援する予算として1億3千260万円を今定例会に上程した。

令和5年度以降については、本市の財政運営状況等を踏まえ、総合的に検討していく。



本市の学校給食

一般質問



立憲民主党郡山

飯塚 裕一 議員
いづか ゆういち



子ども食堂への商品券交付額の見直しについて

問 商品券譲与に関する算定方法の見直しを行ったとのことだが、交付額のかさ上げや上限額の拡大などの検討の結果は、どのようになったのか。

答 これまで開催1回あたり一律5千円を限度としていた商品券譲与額を、利用人数などの開催規模に応じ、1回あたりの限度額のかさ上げを可能とするともに、年間上限額を20万円から30万円へ拡大するなど、算出方法を改め、昨年10月から適用した。

これにより、商品券譲与額は、令和3年度当初は11団体、計126万1千円相当額であったが、その後5団体からの要望に対し、計34万円相当額を追加で譲与した。

学校司書の新たな体制移行に伴う諸課題について

問 令和5年度から全ての市立小中学校で、学校司書がPTA雇用から市の会計年度任用職員に移行する。

勤務日数や時間、賃金等多くの課題の解決が必要であり、この調整をいつまでに、どのように進めていくのか。

答 これまで、学校図書館のあり方に関する懇談会や校長及び学校司書へのアンケート調査など、雇用形態、雇用条件等について意見や要望を聞き、検討を重ねてきた。

勤務日数や勤務時間等については、令和4年度の先行実施を踏まえ、検討していく。



図書室で働く学校司書

一般質問



虹とみどりの会

蛇石 郁子 議員
へびいし いくこ



教育委員会の見解について

問 トリチウムを含む処理水の海洋放出を巡り、国が安全性を強調するチラシを学校に直接送った問題が起きている。教育長の見解は。

答 教育委員会の見解については、当該チラシは、国が放射線副読本の改訂に伴い、児童生徒の指導の一助となるよう作成されたものであると認識している。

本市では、放射線教育の充実を掲げ、全学年で2時間から6時間の放射線に関する学習を行っている。

今後、本市独自に作成している郡山市放射線教育指導資料や国の放射線副読本なども活用しながら、放射線に対する正しい知識を身に付ける学習を推進していく。

接種をしない方への配慮や差別等への注意喚起について

問 5歳から11歳の新型コロナウイルスワクチン接種について、任意接種の意思決定が尊重され、無用な差別や分断が起きないように、本市はどのような配慮や注意喚起をしていく方針なのか。

答 2月24日付けで各学校長へ、ワクチン接種は任意であることなど、ワクチンを受けるとは受けられないことによる差別やいじめなどが起きることがないよう周知した。

また、接種券同封のリーフレットでも、接種しない人への配慮や差別等への注意喚起を行っている。

今後、ワクチンに関する情報提供に努めていく。



小児ワクチン接種HP

一般質問



新 政 会
福 田 文 子
ふくだ あやこ

議 員



市民後見人※の導入(活用)について

問 導入は、ある程度時間をかけて研究や検討を進めていくことが肝要だと考えるが、将来を見据えた本市の見解は。

答 今後、成年後見等を必要とする方が増加することも見込まれ、介護サービス利用契約の支援などを中心に、成年後見の担い手として市民の役割が強まると考えられる。

このため、新年度に設置する中核機関において、市民後見人養成研修を実施し、積極的に担い手の育成を図るとともに、社会福祉士などの専門職による相談等の支援体制を構築するなど、環境整備を図りながら、市民後見人の確保に努めていく。

※市民後見人：市町村等が実施する養成研修を受講する等により、成年後見人として必要な知識を得た一般市民の中から、家庭裁判所に選任される人。

子どもの居場所づくりについて

問 40か所の公民館で実施しているが、子どもたちが地域社会の一員として安心して過ごせる居場所とするための仕掛けとして、例えば、必要に応じた読み聞かせなどの予定はあるのか。

答 中央図書館と各公民館が連携し、お話し会の開催や子どもたちの興味を惹くテーマ別の展示等とともに、電子書籍児童書約2千500点を更に有効活用できるように、積極的に取り組んでいく。

今後、子どもたちが安心して過ごすことができる魅力ある居場所となるよう努める。



一般質問



郡山市議会公明党

山 根 悟
やまね さとし



トップアスリート養成教室について

問 冬季スポーツにおいても、レガシー継承事業と同様にトップアスリート養成教室を開くなど計画してはどうか。

答 トップアスリート養成教室は、将来活躍が期待される市内の小・中・高校生を対象に、競技力の向上を目的としたもので、本市トップアスリートの育成に寄与してきた。

教室は、開催に協力してもらう競技団体や講師との調整を行い実施していることから、冬季スポーツ種目についても、これらを踏まえ、令和4年度の実施に向けて検討を進めたい。



郡山スケート場

自死遺族からの学びの機会について

問 コロナ禍において自殺者数が増えていることから、自死遺族から学ぶ機会を設けるため、例えば、自殺対策推進庁内委員会に国の有識者会議のメンバーでもある全国自死遺族連絡会の会長を参考人として招致し、意見を求めるなどの取組みが必要ではないか。

答 本市には、全国自死遺族連絡会に属しており、家族や身近な人を自死で失った当事者による「自死遺族自助グループえんの会」があり、遺族同士の相互扶助や自死を無くすための啓発等を行っている。このことから、今後、セルフコミュニケーション推進協議会自殺予防対策委員会に参加してもらうなど、効果的な自殺対策の推進に努めていく。

一般質問



緑風会 名木 敬一 議員



郡山交響楽団と教育現場との連携について

問 小中学校の部活動や授業等において、郡山交響楽団と連携を図ることにより、児童生徒の技能の向上や情操教育の育成につながるかと考えるが見解は。

答 授業や部活動において、児童生徒に演奏の披露や奏法の指導を行う等、楽団と連携を図ることについては、今後の楽団の運営方針等を尊重し、対応していく。

なお、平成17年度より心のハーモニー学校音楽振興事業を立ち上げ、児童生徒の表現力や教職員の指導力の向上を図っており、令和4年度当初予算に270万円を計上した。

また、技術的な指導については、地元アマチュア演奏家から協力を得ている。

富久山町の内環状線の整備について

問 国道288号バイパス起点部から国道288号接続部までの0.9kmの区間の一日も早い整備が必要と考えるが、現在の状況は。

答 重要な環状道路である内環状線の整備は、現在の計画延長14.5kmのうち、約10.6kmの整備が完了している。

国道288号バイパス起点部から国道288号接続部までの区間は、平成27年度から県へ整備を要望しており、令和3年度から着手されることになった。今後も事業促進のため県に要望すると共に、関係機関にも積極的に働きかけていく。



国道288号バイパス起点部

一般質問



新政会 石川 義和 議員



新型コロナウイルス感染症の療養体制の構築について

問 国は、宿泊、自宅療養を活用するとしているが、救える命も救えないことのないよう医療体制を構築すべきでは。

答 感染の届出段階で、中等症以上及び軽症でも重症化リスクの高い患者は入院とし、それ以外は、自宅またはホテル療養としており、自宅療養者には、パルスオキシメーター等を貸与し、健康観察の結果、症状が増悪している場合は入院としている。

また、二次救急病院の救急輪番体制を整える費用の助成などの支援も行っており、今後も、新たな課題への対応のほか、国の診療報酬見直しや県の支援策等の状況を見極めながら、医療提供体制の整備を進めていく。

更なる移住促進への取組みについて

問 新型コロナウイルス感染拡大によりテレワークが可能な仕事は急速に普及している。地方移住の高まりの機を捉えて、なお一層本市への移住促進に取り組んではどうか。

答 移住・定住ポータルサイトの充実やSNSによる情報発信のほか、こおりやま広域圏内の複数の地域での生活を体験するツアー事業の経費を新たに予算計上している。

また、移住に関する相談内容を集約・調査して課題やニーズを把握し、施策立案につながる調査分析事業も実施予定である。



こおりやま広域圏情報紙 移住・定住Times

一般質問



無所属の会

やない 筋内

よしひこ 好彦

議員



農福連携の今後について

問 今後の方向性と具体的な事業についてどのように考えているのか見解は。

答 本市では農業法人等と障がい福祉サービス事業所間で構築された推進体制の継続・発展を計画している。

令和4年度は、蓄積したデータをフィードバックする経費373万円を当初予算に計上しており、農業が働く意欲を生み出す新たな分野として有益であると認識している。

今後は、現在取り組んでいる農福連携ブランドのピーマンなどを直接販売する等により、農業法人等の経営力強化を図っていく。



若者無業者等の就労支援について

問 若年無業者等の就労を支援するため、一定額の現金給付の仕組みが必要と考えるが見解は。

答 本市では、不安定就労者等を対象にした多様な働き方支援事業や、関係団体と懇談会を開催するなど、連携体制を組んで支援に努めている。

また、令和4年度実施予定の求職者職業訓練支援事業は、職業訓練を受講する、主に雇用保険を受給できない求職者に対し、本市独自にテキスト代等の自己負担額を助成する。若者無業者等の就労支援は、その前提として生活状況や経済状況の把握が重要であると認識していることから、今後関係団体と連携を密に情報共有を図っていく。

請願・陳情の方法

～ 市議会へ、いつでも、どなたでも要望を伝えることができます ～



	請 願	陳 情
受付	市政一般質問初日の午後5時まで ※定例会中に審議を希望する場合	開会日翌日の午後5時まで ※定例会中に議員への配付を希望する場合
取扱い	<ul style="list-style-type: none"> ●関係する委員会で審査の上、本会議で審議し、採択・不採択を決定します。 ●採択した請願のうち、市の事務に関するものは市長等へ送付し、処理の経過や結果の報告を求めます。国・県等の事務に関するものは意見書を提出します。 	<ul style="list-style-type: none"> ●陳情書の写しを各議員に配付します。

請願書
年月日

郡山市議会議長様
(請願者住所)
(請願者氏名) ※
(紹介議員)

〇〇〇について
請願趣旨
請願事項



陳情書
年月日

郡山市議会議長様
(陳情者住所)
(陳情者氏名) ※

〇〇〇について
陳情趣旨
陳情事項

※氏名は、署名又は記名押印が必要です。

一般質問



立憲民主党

よしだ 吉田

きみお 公男 議員



市役所庁舎内のユニバーサルデザインについて

問 庁舎内の点字ブロックに、歩行の支障となるベンチ等が見られ、指摘すると改善されるが、時間の経過でまた敷設されるなど、ユニバーサルデザインの思想が感じられない。点字ブロックの活用状況は。

答 保健福祉部前は、歩行の妨げにならないよう目印を付けベンチを設置していたが、ブロック近くに移動してしまふことがあったため、窓口職員によるチェックの徹底、清掃業務の際の点検を実施する。また、全職員を対象にユニバーサルデザインについて

のセミナーを開催し、意識醸成を図る。



保健福祉部前の通路

オストメイト対応トイレの普及方針について

問 人口肛門等の利用者が安心して外出するために、公共施設や民間施設へ更に普及させるべきと考えるが、対応トイレの普及方針は。

答 平成16年度に市庁舎など7か所の設置に始まり、平成21年に策定したこおりやまユニバーサルデザイン推進指針、第1期市障がい者福祉プランから対応トイレの整備を位置付け、令和2年度末現在で34施設、40か所に設置しており、今後も、公共施設での対応トイレの設置を進める。

また、民間施設についても、郡山ホテル協会や磐梯熱海温泉旅館協同組合などの商工団体に設置の協力をお願いするとともに、各種イベント等での普及啓発に努める。

一般質問



日本共産党郡山市議団

おかだ 岡田 哲夫

きみお 議員



アナログな対応を求める市民の声について

問 行政手続きのオンライン化、キャッシュレス化によるカウンターレスを進めつつ、アナログな対応を求める市民の声にはどう応えるのか。

答 市民と直接会い、コミュニケーションを深める時間を生み出すためのデジタル化である。

また、デジタル化により情報の入手が容易になることから、対話の際にお互いの情報格差を無くすためにもデジタル技術は非常に有効である。アナログか、デジタルかではなく、アナログ的対話を充実させ、お互いの共通の情報をもつて対応するためのデジタル化という位置付けで、DX郡山市役所を目指している。

会計年度任用職員の年収について

問 会計年度任用職員の3人に1人が主たる生計維持者であることを考えれば、年収200万円以下ではワーキングプアであり、自治体がこれを生み出している責任は重大である。本市における会計年度任用職員の年収の現状は。

答 1年間で職したフルタイム90人のうち、年収250万円未満は77人、約86%であり、年収200万円未満の職員はいない。また、1年間で職した週29時間勤務のパートタイム75人のうち、年収250万円未満は681人、約91%であり、そのうち年収200万円未満の職員は257人、約34%である。



一般質問



志翔会

佐藤 徹哉

議員



小学校のフッ化物洗口事業の拡充について

問 小学校では大容量の洗口液を小分けにして配布する等、先生の負担が大きかった。

一回分が容器に小分けされた洗口液を活用し、事業を拡充するべきと考えるが見解は。

答 現在実施している小学校6校で、むし歯有病率は開始前約72%から令和3年度約62%、むし歯本数も減少しており、小分けされた洗口液を保護者協力のもと活用することは、むし歯予防へ有効であると認識している。

学校でフッ化物洗口を実施する際には、学校歯科医の指示書が必要であり、仮に、洗口液を学校から保護者に配布する場合、法律上の課題があることから、歯科医師会等の指導を得ながら検討していく。

公共施設照明設備LED化のリース契約について

問 公共施設照明設備改修の一括リース形式について、メリット・デメリットを踏まえ当手法を選択した理由は。

答 リース方式によるLEDの整備は、公共工事発注方式との比較で、約6割程度のコスト削減とともに、初期費用を抑えて年度間の費用負担を平準化できることが特徴であり、短期間でより多くの公共施設における照明設備のLED化が可能となる。

さらに、複数の施設を対象とするスケールメリットや契約等の集約による市全体の事務量軽減が大きなメリットである。



LED照明 (中央公民館)

一般質問



志翔会

七海 喜久雄

議員



新しいエネルギー政策について

問 化石燃料に依存しない社会のためには新しいエネルギー対策が必要だが、多くの課題に対し、市としてどのように支援をしていくのか。

答 市民や市内の事業者を対象に実施している次世代自動車導入事業は、令和4年度予算で支援件数を増やすこととしており、家庭用の省エネ設備等の導入助成も補助予算総額を増額することとしている。

また、富久山クリーンセンターに設置予定の体感型環境学習施設の活用や、子どもを対象とした燃料電池教室等の新たな周知啓発事業を行う。今後も、全部局の協奏により、2050年カーボンニュートラルシティ郡山の実現を目指していく。

学校教育でのSDGsの取り組み状況について

問 国連の持続可能な開発目標、SDGsの学校教育における取り組み状況は。

答 令和2年度から、学校の教育活動全体を通して、誰一人取り残さない持続可能な社会の創り手を育成する教育の充実を図ってきた。

具体的には、全市立学校で社会科等の時間で、SDGsについて学習する時間を設定するとともに、すべての教科で学習内容とSDGsとの関連を図った学習を展開することで、児童生徒が発達段階に応じて背景や理念を理解する学習を推進している。



SDGs17の目標を示すアイコン

令和4年度当初予算の主な内容



一般会計	1,320億4,000万円	(対前年比9.1%増)
特別会計	657億4,687万4千円	(対前年比3.1%増)
企業会計	370億5,332万9千円	(対前年比0.1%増)
合計	2,348億4,020万3千円	(対前年比5.9%増)

予算の詳細は
ウェブへ



新型コロナウイルス感染症対策 24億9,480万円

- ・ 3回目のワクチン接種推進
- ・ 疫学調査や療養者支援体制を拡充
- ・ 救急医療輪番体制確保等、医療機関への支援
- ・ 専門看護師の育成支援 等

町内会におけるコミュニケーションツールアプリの試行的導入 237万円	AIによる水道管路劣化状態の予測診断 3,348万円
ひとり親世帯などの家賃等負担支援 1,860万円	パークゴルフ場の調査設計委託 5,910万円
道路ネットワークの充実（幹線道路の整備推進） 10億8,864万円	公共施設照明設備のLED化 3億7,904万円
電気(EV)・燃料電池自動車(FCV)の購入費支援 1,000万円	医療的ケアが必要な児童生徒に対する保育所や小中学校における支援体制の構築 2,526万円

新 市議会ウェブページ



より見やすく検索しやすく、市議会ウェブページが新しくなりました！
本会議や委員会の会議録、市議会の中継など、市議会の最新情報が御覧いただけます。



郡山市ウェブサイトのトップページから「郡山市議会」のバナーをクリック又は、「郡山市議会」で検索してください。

郡山市ウェブサイトアドレス
<https://www.city.koriyama.lg.jp/>





インターネット議会中継アクセス数

(令和3年4月～令和4年3月)

生中継…19,412件

録画中継… 3,129件

郡山市産米の消費拡大に向けた特別委員会



令和3年12月24日開催の委員会では、今後の進め方について協議を行いました。

令和4年1月25日開催の委員会においては、当局から次の説明を受け、種々質疑を交わしました。

◇郡山市産米の消費拡大に関する取組み状況について

2月10日、3月25日の委員会では審議項目等に関する協議を行い、次のとおり審議項目を決定しました。



■審議項目

- ・消費拡大を目指す条例について
- ・米の日等について
- ・議会・議員の取組みについて
- ・米の提供拡大について
- ・米飯給食の拡大について
- ・販売・消費促進、販路拡大について

今後郡山市産米の消費拡大について調査・研究に努めてまいります。



最高級米「ASA KAMA I 887」

議員研修会

■開催日

1月12日

■演題

国及び福島県の経済状況について

■講師

財務省東北財務局福島財務事務所

■目的

郡山市議会基本条例に基づき、積極的な政策立案及び政策提案に関する能力の向上を図る。

今回の研修では、新型コロナウイルス感染症の経済への影響を踏まえ、改めて国及び福島県の経済状況を把握するため、財務省東北財務局福島財務事務所から講師を迎え、御講演をいただきました。

講演では、全国や東北との比較を交えた福島県の経済構造、直近の国の経済情勢などをわかりやすく解説をしていただきました。

その後、質疑が交わされました。



スクリーンを使った解説



傾聴する議員

6月定例会開催予定

※正式な日程は、定例会初日に決定するため、変更になる場合があります。
詳しくは、議会事務局までお問い合わせください。

日	月	火	水	木	金	土
			6/15 本会議一開会	16 議案調査(休会)	17 ※陳情締切	18 休会
19 休会	20 事務整理日(休会)	21 ※請願締切	22 本会議(市政一般質問)	23 本会議一閉会	24	25 休会
26 休会	27 常任委員会	28 事務整理日(休会)	29	30		

- ・本会議の様子を市議会ウェブページから生中継いたします。
- ・生中継は、各行政センター、緑ヶ丘ふれあいセンター、ビッグアイ6階の市民プラザ（月曜日を除く。）でも御覧いただけます。
- ・録画中継は、生中継の4日後（土・日曜日及び祝日を除く。）から公開します。



市議会中継

議会の傍聴



本会議や委員会の様子は、どなたでも御覧いただけます。議会の傍聴は、市政の運営を知り、市民の皆さんが選んだ議員の活動状況などを理解する一つの方法です。

議場に足を運ばなくても本会議を見ることができる「インターネット議会中継」も併せて御活用ください。



昨年度の傍聴者数
(令和3年4月～令和4年3月)
本会議…371人 委員会…57人

	本会議	常任委員会
受付場所	西庁舎7階 傍聴受付	西庁舎6階 議会事務局
受付時間	会議開始 30分前から	会議開始 40分前～20分前

※本会議、常任委員会の会議開始は通常午前10時です。

編集後記

今号は、200号という区切りの発行です。昭和47年の第1号発行以来50年間、市議会だよりは、市民に議会の状況をどう伝えるかを念頭に発行してきました。近年、議会運営のあり方も、議会から市民への一方通行ではなく、市民の声を反映させる工夫が求められており、この市議会だよりの紙面改善のほか、議員主体の議場見学の開催に加え、令和3年度は議会モニター制度、議会報告会を実施しました。今後も、「市民のための議員活動」を意識し、議会と市民の橋渡しの役割を果たす「市議会だより」として改善を重ねてまいりますので、皆さんの声をお寄せください。（岡田）